

自然共生サイトの概要と資源循環との関係性

Overview of Nature-Harmony Site and Relationship with resource circulation

○蒲地 紀幸*

KAMACHI Noriyuki*

1. はじめに 生物多様性条約COP15で「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」において、30by30（2030年までに陸・海の30%以上を保全する）目標が位置づけられ、国立公園等の保護地域の拡充とともに、保護地域以外で生物多様性の保全に貢献する地域であるOECM（Other Effective area-based Conservation Measures）の設定を進めることとした。

日本版のOECMとしては、企業の森、里地里山、都市内の緑地など企業など民間が管理する場所が多く想定され、これらは生物多様性の保全が主目的でない一方、生物多様性の長期的な域内保全に資するものである。このようなOECMの議論をきっかけに、民間の取組区域を認定する「自然共生サイト」制度を創出することとした。「自然共生サイト」とは、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を環境大臣が認定するものである。

手続きとしては、自然共生サイトの認定を希望する企業や民間団体、地方公共団体等が、所定の申請書類を作成して申請し、環境省が認定基準に基づき有識者審査等を経てその適否を判断し、認定する。

自然共生サイトの認定基準は、大きく4項目（境界・名称、ガバナンス・管理、生物多様性の価値、管理による保全効果）に分類される。このうち、生物多様性の価値の基準は、里地里山等の二次的自然環境に特徴的な生態系が存する場、希少な動植物が生息生育する場など9項目のうち、いずれかの価値を有することとなっている。

令和4年度の実証事業（試行）を踏まえて、令和5年度から運用を開始したところ、令和5年前期として122か所、令和5年度後期として62か所の計184か所について、環境大臣が認定した。

自然共生サイトに認定された場合には環境省から認定証が発行されるとともに、当該サイトの区域は保護地域と重複した区域を除きOECMの国際データベースに登録される。

2. 自然共生サイトの傾向と分析 自然共生サイトの申請主体区分別は、図-1の通り、企業が約6割、地方公共団体が約1割、NPO、教育機関、社団法人その他の団体が約1割

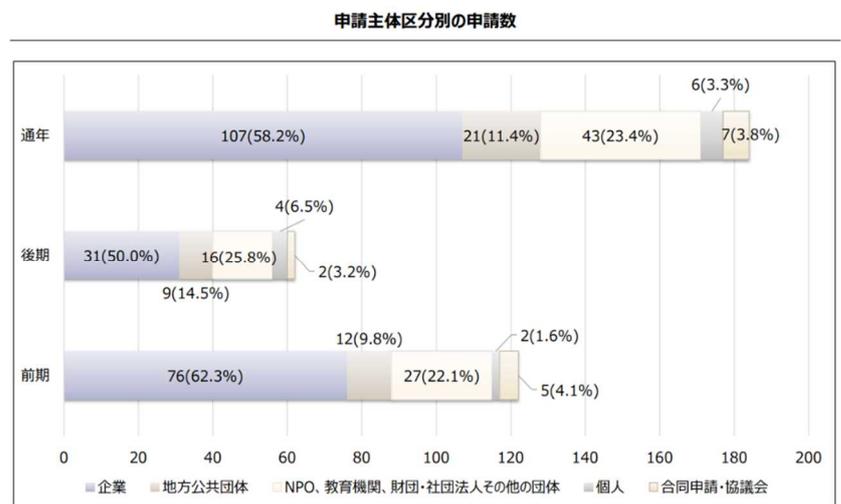


図-1 自然共生サイトの申請区分別の申請数

*環境省, Ministry of the Environment

30by30, 自然共生サイト, 資源循環

であり、その他は個人、合同申請・協議会となっている。後期になると企業の割合が約5割に減り、その他の申請主体の割合が増加しており、取組の多様性が增大していることが推察される。

また、自然共生サイトの生物多様性の認定基準と価値別該当数は、図-2の通りであり、1か所で複数の価値に該当するものもあることを追記する。価値③、④、⑥が特に該当数が多いので詳細を記載する。価値③「里地里山といった二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場としての価値」は前期67、後期34の計101であり、農業や林業を営むところが含まれており、資源循環の取組とも親和性が高いと考える。なお、価値②の「原始的な自然生態系」でないものが価値③の「二次的な自然環境」に該当するため、対象が幅広いことも補足する。価値④「生態系サービス提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場としての価値」は前期85、後期49の計134であり、生物多様性に係る環境教育のような文化的サービスも含まれ、資源循環の取組とも親和性が高いと考えられる。価値⑥「希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場としての価値」は前期93、後期48の計141であり、環境省や都道府県のレッドデータブックに記載されている希少種が生息生育しているところであり、資源循環の取組とも親和性が高いと考えられる。

3. おわりに 自然共生サイトの認定に当たり、動植物の調査結果が求められるため対応は必要となるが、メタン発酵消化液の液肥利用をはじめとした資源循環の取組を実施している農地は、生物多様性の価値を有する可能性が高く、有望なサイトである。

また、自然共生サイトと直接関連するものではないが、農林水産省において「環境負荷低減のクロスコンプライアンスの導入」に向けた検討を進めているところであり、基本的な7つの取組の1つに「生物多様性への悪影響の防止」があるため、生物多様性の保全に向けた取組がさらに加速化することが想定され、このような視点をもった資源循環の取組が求められているところである。

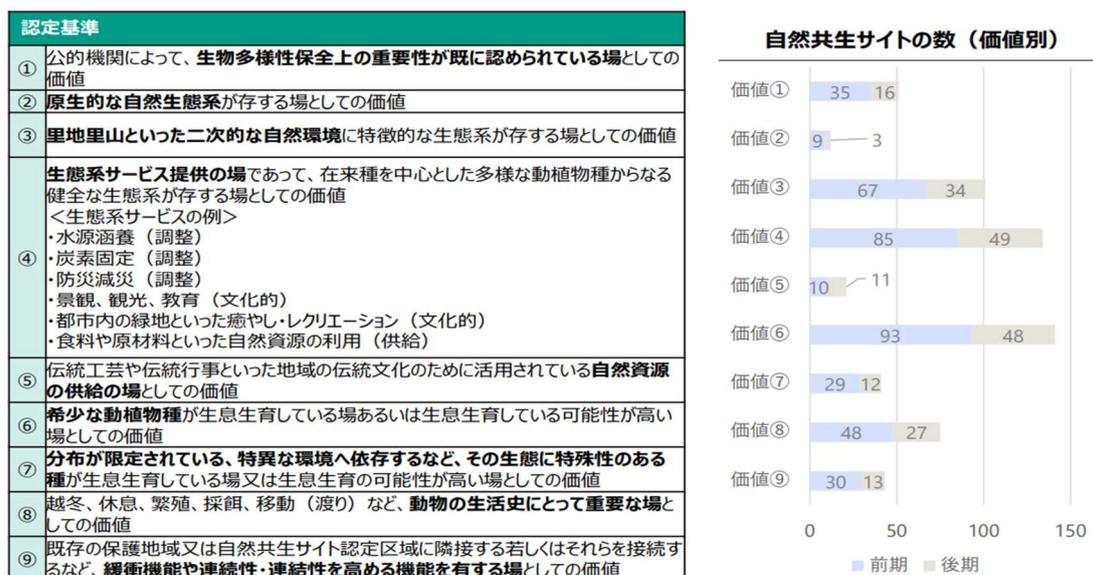


図-2 自然共生サイトの生物多様性の認定基準と価値別該当数